



近代日本における初期社会主義運動の研究—中央と地方の関係から—

跡部, 史浩

(Degree)

博士 (文学)

(Date of Degree)

2024-03-25

(Date of Publication)

2027-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8791号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100490016>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

近代日本における初期社会主義運動の研究—中央と地方の関係から—

氏 名 : 跡部 史浩

神戸大学大学院人文学研究科博士課程後期課程社会動態専攻

指導教員氏名	(主)	奥村 弘 教授
	(副)	梶尾 文武 准教授
	(副)	吉川 圭太 講師

(注) 4, 000字程度 (日本語による)。必ずページを付けること。

関心の所在と課題設定

近代日本における初期社会主義研究では、現実の社会主義国家の動揺を受けて、1980年代以後従来の政治的関心が強い研究姿勢が転換されて個別実証の蓄積が進められてきたとされる。地方グループについての研究は、こうした実証的関心に立脚した研究を牽引した一分野である。同時期にこれらの個別実証を運動全体に位置づけること、初期社会主義運動の同時代史的な理解が課題として指摘されていたが、この研究課題はこんにちまで課題のまま積み残されている。

近年の理論的関心に立った研究動向は、現代の社会運動・対抗運動との関係性、それに資する理論的有効性が意識されることによって、1980年代以後の研究が明らかにした多様な営為を、その時代における特色において十分に捉えられない。また、地方グループに関する実証研究に見られる、「地方」の「魅力」ある活動を捕捉できず、理論的対立に終始する「中央」といった対比的な構図もまた、運動全体を視野に入れた運動像を描くことを困難にしている。

以上の研究状況に対する批判から、本論文では①松沢弘陽氏が『日本社会主義の思想』（筑摩書房、1973年）において、明治期の「生存」する「行為」に支配的な「立志」「成功」の価値観に注意して描いていた全体像に改めて注目し、1907年前後に社会主義者たちの間に浮上した、地方グループに対する関心の意義を検討すること、②上記の中央との関係を念頭に置きつつ、地方グループに関する実証を豊富化することを目指した。

第一章 日露戦前における「社会主義村」の発見

松沢氏が重視した「立志」「成功」の価値観は、経済的弱者を即座に道徳的敗者とみなすことで、手段を選ばず「私益」を赤裸々に求める「個人主義」的傾向を強めさせてゆく圧力を有していた。第一章では、後の地方改良運動における模範町村が、日露戦前から戦中にかけて「社会主義村」として共有される過程を、「個人主義」を克服する主体論と関わらせて検討した。模範町村が社会主義の一部実現として肯定的に評価された要因の第一は、町村営事業の展開と、その利益の公的な使用といった施策にあった。加えて、模範町村の指導者や関係者を、社会主義者たちは「個人主義」からの克服例とみなした。自治体において進められつつある施策を「社会主義」の応用と評価し、名望家や古老らに学ぼうとする当該期の議論は、一部の役場職員や町村長経験者を運動に引き付けていた。社会主義者にとって明治後期の社会はこれ以上なく人々が「個人主義」の圧力に曝される社会であり、模範町村論の同時代的意義は、こうした中でも「個人主義」が克服可能であること、またそれを期待できる主体を、日本社会の実例に読み込もうとした点にあった。

ただし、前記の議論は私的な欲求を脱することができないものに、社会主義運動の主体となることを期待しない、エリート主義的傾向を帯びた。日露戦前から戦中にかけての運動に強くみられたのは、「私」的な「欲」を脱したものでなければ、「公」的秩序の構想は不可能だとする、公私二元的な発想であった。

第二章 日露戦後における運動論の転換

第二章においては、第一に、日露戦中までの運動にみられた、前記の公私二元的な傾向の強い運動論が、「階級」「階級闘争」概念によって変動してゆく過程を、階級闘争論争の検討を通じて明らかにした。社会が資本家（紳士閥）—労働者（平民）に二分され、対立せざるをえないという「階級闘争」理解は、

日露戦前より運動をリードしてきた、博愛主義的な関心に立つキリスト教社会主義者には容易に受け入れがたいものだった。それ以外にも日露戦中から徐々に露見しつつあったキリスト教系、唯物論系の思想的相違は、日露戦後には『新紀元』、『光』の二機関誌の創刊というかたちで明白になった。両機関誌の間で交わされた階級闘争論争において焦点とされたのは、労働者や小作小農、貧困者が抱える「利慾」や「私益」と、社会主義運動とはどのような関係を持つべきかという問題であった。

キリスト教的な人類同胞観から、社会主義運動が労働者階級の「利慾」や「憎悪」に訴えることを拒否した石川三四郎に対し、堺利彦は労働者たちの「利慾」に訴えることは必要事だとし、資本家個人への敵意もやむを得ないとして反論した。この前提として、堺は自身の運動の出発点が自身の「不平」「私憤」にあるとしつつ、これが労働者たちを代表する「公憤」、「階級的公憤」に高められる展望を示していた。堺を援助するかたちで論争に参した大石は、「階級闘争」がなされる社会において「公益」や「不偏不党」の主張は成立しないとし、社会主義運動は人民の「私利」を達成する「民主政治」を勝ち取るべきことを訴えた。堺、大石の発想は異なるものの、かつて克服の対象とされ、労働者階級を運動主体から遠ざけていた「利慾」「私利」を、いずれも運動の要諦に位置づけた。ここに日露戦前から戦中にかけての運動論は、「階級」概念とそれに基づく社会の把握が広まることで、大きく転換させられようとしていた。この議論の転換の背後には、失業者問題を中心とする日露戦後の生活難への取り組みがあった。また、大石は地域での診療経験を通じて、「生存」すれすれの貧困者にさえ「私益」の要求を控えさせる通俗道徳的・禁欲的徳目への批判を強めていた。

第二に、上記のように労働者階級の「利慾」「私利」をめぐる議論が変動する過程の中に、議会政策派による地方グループを捉える試みを位置付けることを試みた。労働者階級の「私益」への「直接性」を理論の正当性に据えた幸徳の直接行動論は、運動論が大きく変動するさなかに説かれ、社会主義者たちに強く訴えていった。その後の内部分裂の深刻化は、地方グループの間に大きな動揺を来し、この中でも労働者や農民が直面する実際的问题と運動との関係性が批判された。議会政策派は、労働者たちにとって実現・解決されるべき日常的利益と、それに対する取り組みの把握によって運動を立て直し、地方グループと連絡を図った。特に、西川光次郎は中央における理論的対立が、労働者や小作小農が直面している問題に資していないという、半田一郎ら地方グループからの批判を捉え、労働者階級にとって「実行」されるべき課題を把握し、その「実行」可能な現実的方法を模索しようとする「実行的社会主義」の立場を打ち出した。

第三章 社会主義同志会による全国遊説と地方グループ

労働者や農民に接近し、彼らの日常的利益を核に地方グループとも連絡しながら運動を再出発させようとする関心は、西川に牽引されるかたちで議会政策派全体に共有されていた。第三章では、かかる関心の現れとして一九〇七年末から翌年にかけて実施された全国遊説を検討した。

本遊説を「実行的社会主義」の実践と位置づけていた西川は、東北各県から北海道など各地への労働者の移出、北海道における出稼ぎ者らの実態について、詳細な調査をおこなった。『小樽新聞』記者・碧川企救男の活動にも影響を受けたものであり、西川は遊説を通じて碧川を援助し、北海道の問題に東北地方の有志らを巻き込むことを企図した。

片山は甲州・静岡の両支部を設立させて、中央—地方間、地方グループ間の連絡と組織化を目指した。片山も西川と同様に、各地の労働者・農民の実態把握に努め、静岡のグループは漆器工が置かれた窮状、

問屋との対立について取材と報道を続けた。

社会主義同志会による遊説は、会場確保や広告など遊説の受け入れに際して接触した地方新聞にも、新たな理解者を生む可能性を持っていた。片山の遊説を受け入れた『山梨日日新聞』は、一九〇七年水害、日露戦後恐慌による山梨県経済の停滞を受けて、日露戦後の増税が労働者・貧困者に課す負担を問題化し、当時展開された悪税廃止・増税反対運動への社会主義者の取り組みを高く評価した。同紙には甲州支部の活動に参加した加藤競造の短編や、大石誠之助による海外文献の抄訳が掲載され、以後「大逆事件」に至る弾圧が強まる過程にあっても社会主義について冷静な批評を続けた。

第四章 白鳥健の思想と運動

第四章、第五章では、議会政策派の運動や認識と関わりを持った千葉、名古屋における運動をそれぞれ取り上げ、地方グループについての研究の蓄積を試みた。

第四章では、千葉県の地方紙『東海新聞』、『千葉毎日新聞』などで活動した白鳥健の思想と運動を検討した。白鳥は日露戦前・戦中に『千葉毎日新聞』主筆を務めたが、同社には非戦論や社会問題に関心を示す記者が在籍していた。白鳥は主戦論者・対外硬派として活動しつつ、九十九里地域の著しい困窮問題を契機に社会主義運動に参加する。特に白鳥は選挙腐敗を強く批判し、普通選挙を実現する「素質」ある議会を創出するため、選挙廓清・有権者改革を重視する主張を展開した。1908 年以後、白鳥は中央の運動にも名を連ね、前記の選挙腐敗に対する問題関心は中央機関誌（『社会新聞』）にも表出した。白鳥の運動は混迷する運動を再建しようとする片山潜らに比べ、自身の地方における経験を還流させようとするものだった。

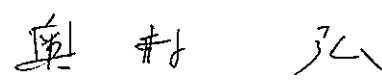
第五章 明治期におけるアナーキズム受容の一考察

第五章においては名古屋地域の中心的な社会主義者として『扶桑新聞』『名古屋新聞』で活動し、アナーキストとしての自意識を強めながらも片山ら議会政策派の遊説を受け入れた、石巻良夫を検討対象とした。石巻は日露戦前から戦後にかけて『扶桑新聞』に在籍し、社会科学を摂取しながら「共同生活」を重視する主張を展開して、独占事業者の専横や、「共同生活」の現実＝政治・経済問題から教育者が遊離する現状を批判した。石巻は「共同生活」の最終的理想としての「共同扶助」、またそれを導出する手法に見られる社会科学との共通性に注目して、合法性や実際性を強調しながらアナーキズムに接近する。

1907 年からは『名古屋新聞』に活動の場を移した。同紙は日露戦後の名古屋市経営をめぐり、中下層の負担を軽減し、かつ確実な財源として独占事業の市営化ないし報償契約を説いており、石巻は『扶桑』時代の議論をもとにこれに加わった。また、市民の参加・責任を強く意識する『名古屋新聞』と、「共同生活」を送る市民に与える感化という観点から市政の重要性を指摘し、教育においても政治・経済問題に接することを重視する石巻の議論は相互に親和的であり、『名古屋新聞』側も石巻のアナーキズム的関心をうかがわせる記事の掲載を許容した。アナーキズム的社会の理想視と、議会への働きかけを含む『名新』での活動は石巻の中で併存していたのであり、議会政策派との共闘を可能にした要因は、石巻のアナーキズム理解に内在していた。

(4, 336 字)

論文審査の結果の要旨

氏 名	跡部史浩
論 文 題 目	近代日本における初期社会主義運動の研究—中央と地方の関係から—
要 旨	
近代日本の初期社会主義研究では、現実の社会主義国家の動揺を受けた1980年代以降、政治的関心が強かった従来の研究姿勢が転換され、個別実証の蓄積が進められてきた。社会主義者の地方グループについての研究は、こうした実証的関心に立脚した研究を牽引した一分野である。これらの個別実証を踏まえて、初期社会主義運動の同時代史的理解を行うことは、今日においても重要な課題である。しかしながら近年の研究動向は、現代の社会運動・対抗運動との関係性や理論の有効性が意識されるが故に、実証研究が明らかにした多様な営為を、その時代に位置づけず、地方グループの多様な活動も捕捉できていない。本論文は、このような研究状況に対して、1907年前後に中央の社会主義者たちの間に浮上した、地方グループに対する関心の意義を検討するとともに、地方グループに関する実証を豊富化することで、研究の進展を図るものである。なお本論文は関心の所在と課題設定、第1章から第5章までの実証研究、そこから導き出された結論を述べた終章からなる。 第1章「日露戦前における『社会主義村』の発見」では、地方改良運動における模範町村が、「社会主義村」として社会主義者に共有される過程を検討した。模範町村が社会主義の一部実現として肯定的に評価された要因の第一は、町村営事業の展開とその利益の公的な使用といった施策にあった。自治体の施策を「社会主義」の応用と評価し、名望家らに学ぼうとする当該期の議論は、一部の役場職員や町村長経験者を運動に引き付けた。社会主義者にとって明治後期の社会は人々が「個人主義」の圧力に曝される社会であり、模範町村論の同時代的意義は、こうした中でも「個人主義」が克服可能であること、それを期待できる主体を、日本社会の実例に読み込もうとした点にあった。 第2章「日露戦後における運動論の転換」では、第一に、日露戦中にみられた、公私二元的な傾向の強い運動論が、「階級」「階級闘争」概念によって変動してゆく過程を、階級闘争論争の検討を通じて明らかにした。社会が資本家と労働者に二分され、対立を深めるという「階級闘争」理解は、日露戦前より運動をリードしていたが、博愛主義的なキリスト教社会主義者には容易に受け入れがたいものだった。両者の思想的相違は、日露戦後に『新紀元』、『光』の二機関誌の創刊というかたちで明白になった。キリスト教的な人類同胞観から、労働者階級の「利慾」や「憎悪」に訴えることを拒否した石川三四郎に対し、堺利彦、大石誠之助は、かつて克服の対象とされ、労働者階級を運動主体から遠ざけていた「利慾」「私利」を、運動の要諦に位置づけた。「階級」概念とそれに基づく社会の把握が広まることで、運動論は大きく転換させられようとしていた。この背後には、失業者問題を中心とする日露戦後の生活難への取り組みがあった。また、大石は地域での診療経験を通じて、「生存」すれすれの貧困者にさえ「私益」の要求を控えさせる通俗道徳的・禁欲的徳目への批判を強めていた。 第二に、この転換について議会政策派による地方グループを捉える試みを位置付けることを試みた。労働者階級の「私益」への「直接性」を理論の正当性に据えた幸徳の直接行動論は、この転換の過程で社会主義者たちに強く訴えていった。これに対して、議会政策派は、労働者たちにとって実現・解決されるべき日常的利益と、それに対する取り組みの把握によって運動を立て直し、地方グループと連絡を図った。特に、西川光次郎は中央における理論的対立が、労働者や小作小農が直面している問題に資していないという、半田一郎ら地方グループからの批判を捉え、労働者階級にとって「実行」されるべき課題を把握し、「実行」可能な現実的方法を模索する「実行的社会主義」の立場を打ち出した。	
主査記載 氏名（自署） 	

第3章「社会主義同志会による全国遊説と地方グループ」では、労働者や農民に接近し、彼らの日常的利益を核に地方グループとも連絡しながら運動を再出発させようとする方向性を、1907年末から翌年にかけて実施された全国遊説から検討した。社会主義同志会による遊説は、地方での組織化を進めるものであるとともに、会場確保や広告など遊説の受け入れに際して接触した地方新聞にも、新たな理解者を生むものであった。

第4章「白鳥健の思想と運動」および第5章「明治期におけるアナキズム受容の一考察」では、議会政策派の運動や認識と関わりを持った千葉、名古屋における運動をそれぞれ取り上げ、地方グループについての研究の蓄積を試みた。第4章では、千葉県の地方紙『東海新聞』、『千葉毎日新聞』などで活動した白鳥健の思想と運動を検討した。白鳥は日露戦前・戦中に『千葉毎日新聞』主筆を務め、主戦論者・対外硬派として活動しつつ、九十九里地域の著しい困窮問題を契機に社会主義運動に参加する。特に白鳥は選挙腐敗を強く批判し、普通選挙を実現する「素質」ある議会を創出するため、選挙廓清・有権者改革を重視する主張を展開した。1908年以後、白鳥は中央の運動にも名を連ね、前記の選挙腐敗に対する問題関心は中央機関誌（『社会新聞』）にも表出した。白鳥の運動は混迷する運動を再建しようとする片山潜らに応え、自身の地方における経験を還流させようとするものだった。

第5章では名古屋地域の中心的社会主義者として『扶桑新聞』『名古屋新聞』で活動し、アナキストとしての自意識を強めながらも片山ら議会政策派の遊説を受け入れた、石巻良夫を検討対象とした。石巻は「共同生活」の最終的理想としての「共同扶助」、またそれを導出する手法に見られる社会科学との共通性に注目して、合法性や実効性を強調しながらアナキズムに接近する。1907年から活動の場となった『名古屋新聞』では、日露戦後の名古屋市経営をめくり、中下層の負担を軽減し、かつ確実な財源として独占事業の市営化ないし報償契約を説いており、石巻もこれに加わった。アナキズム的社会の理想視と、議会への働きかけを含む『名古屋新聞』での活動は石巻の中で併存しており、議会政策派との共闘を可能にした要因は、このような石巻のアナキズム理解に内在していた。

終章「総括と展望」では、各章をまとめ、この時期の地域における多様な社会問題、「生存」の危機や不安に対して、公的な対応を求める動きに初期社会主義者が関与したこと、議会政策派中央がこのような動きに対応しようとしたこと、さらに地方の側が運度経験を還流させようとしたと評価した。

本論文により、1980年代以降の初期社会主義についての実証研究がさらに一層深められるとともに、それを日露戦後社会の多様な社会問題の発生、地域社会存続の危機と関連して把握したことは高く評価できるものである。

本審査委員会は、以上の点から、全員一致で、論文提出者跡部史浩が博士（文学）の学位を授与されるに足る資格を有するものと判定した。

審査委員

区 分	職 名	氏 名 (自 署)	区 分	職 名	氏 名 (自 署)
主 査	教授	奥村 弘	副 査	大阪教育 大学名誉 教授	三輪 泰史
副 査	教授	市澤 哲	副 査	講師	吉川 至太
副 査	教授	古市 晃			